

公共下水道事業特別会計

平成31年度水戸・勝田都市計画 ひたちなか市公共下水道事業特別会計予算

平成31年度ひたちなか市の水戸・勝田都市計画ひたちなか市公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,016,408千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成31年 2月27日 提出

ひたちなか市長 大谷 明

平成31年 3月25日 議決

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		40,091
	1. 負担金	40,039
	2. 分担金	52
2. 使用料及び手数料		1,430,388
	1. 使用料	1,428,868
	2. 手数料	1,520
3. 国庫支出金		240,463
	1. 国庫補助金	240,463
4. 繰入金		1,748,465
	1. 繰入金	1,748,465
5. 繰越金		6,000
	1. 繰越金	6,000
6. 諸収入		11,301
	1. 諸収入	11,300
	2. 市預金利子	1
7. 市債		1,539,700
	1. 市債	1,539,700
歳入	合計	5,016,408

(歳出)

款	項	金額
1. 公共下水道事業費		2,333,799
	1. 下水道管理費	920,103
	2. 下水道建設費	1,413,696
2. 公債費		2,676,609
	1. 公共下水道公債費	2,307,828
	2. 流域下水道公債費	368,571
	3. 公営企業会計適用公債費	210
3. 予備費		6,000
	1. 予備費	6,000
歳出	合計	5,016,408

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業	平成31年度から平成32年度まで	22,078

第3表 地方債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道汚水事業費	792,000	普通貸借 又は証券 発行(た だし、証 券発行の 場合にお いて発行 価格が額 面金額を 下回ると きは、そ れぞれの 発行価格 差減額を 埋めるた めに必要 な金額を 限度額に 加算した 金額を限 度額とす る)	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後に おいては、 当該見直し 後の利率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合には、その債 権者と協定する ところによる。 ただし、市財政 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 又は繰上償還若 しくは低利に借 り換えることが できる。
公共下水道雨水事業費	72,600			
特定環境保全公共下水道事業費	8,800			
流域下水道事業費	74,100			
公共下水道資本費平準化債	318,900			
流域下水道資本費平準化債	65,800			
公共下水道事業債(特別措置分)	134,800			
流域下水道事業債(特別措置分)	14,300			
公営企業会計適用債	58,400			
合 計	1,539,700			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 分担金及び負担金	40,091	33,819	6,272
2. 使用料及び手数料	1,430,388	1,405,914	24,474
3. 国庫支出金	240,463	482,389	△241,926
4. 繰入金	1,748,465	1,754,124	△5,659
5. 繰越金	6,000	6,000	0
6. 諸収入	11,301	2,248	9,053
7. 市債	1,539,700	1,605,300	△65,600
歳入合計	5,016,408	5,289,794	△273,386

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 公共下水道事業費	2,333,799	2,558,643	△224,844	240,463	1,005,900	746,389	341,047
2. 公債費	2,676,609	2,725,151	△48,542		533,800	733,322	1,409,487
3. 予備費	6,000	6,000	0				6,000
歳出合計	5,016,408	5,289,794	△273,386	240,463	1,539,700	1,479,711	1,756,534

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較
1. 受益者負担金	40,039	33,683	6,356
計	40,039	33,683	6,356

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 分担金

1. 受益者分担金	52	136	△84
計	52	136	△84

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	1,428,868	1,404,394	24,474
計	1,428,868	1,404,394	24,474

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	1,520	1,520	0
計	1,520	1,520	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道整備国庫補助金	240,463	482,389	△241,926
計	240,463	482,389	△241,926

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 一般会計繰入金	1,748,465	1,754,124	△5,659
計	1,748,465	1,754,124	△5,659

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 諸収入

1. 延滞金	3	3	0
--------	---	---	---

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1.	受益者負担金		40,039	公共下水道事業受益者負担金 (現年度分)	36,502
				公共下水道事業受益者負担金 (滞納繰越分)	537
				接続負担金	3,000

1.	受益者分担金		52	特定環境保全公共下水道事業分担金 (現年度分)	
----	--------	--	----	-------------------------	--

1.	下水道使用料		1,428,868	下水道使用料 (現年度分)	1,423,036
				下水道使用料 (滞納繰越分)	5,630
				下水道施設占用料 (雨水分)	186
				下水道施設占用料 (汚水分)	16

1.	下水道手数料		1,049	公共下水道証明手数料	4
				指定工事店継続登録手数料	500
				指定工事店登録手数料	50
				排水設備等計画確認手数料	195
				排水設備等工事検査手数料	300
2.	受益者負担金督促手数料		21	受益者負担金督促手数料	20
				受益者分担金督促手数料	1
3.	下水道使用料金督促手数料		450	下水道使用料金督促手数料	

1.	公共下水道事業補助金		240,463	汚水処理施設整備交付金 (1/2)	18,449
				社会資本整備総合交付金 (1/2, 5.5/10)	144,014
				防災・安全交付金 (1/2, 5.5/10) (汚水分)	18,000
				防災・安全交付金 (1/2) (雨水分)	60,000

1.	一般会計繰入金		1,748,465	一般会計繰入金	
----	---------	--	-----------	---------	--

1.	繰越金		6,000	前年度繰越金	
----	-----	--	-------	--------	--

1.	延滞金		3	下水道使用料延滞金	1
				受益者負担金延滞金	1
				受益者分担金延滞金	1

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 諸収入

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
2. 原子力発電施設等周辺地域交付金	2,068	2,232	△164
3. 雑入	9,229	12	9,217
計	11,300	2,247	9,053

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

1. 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道事業債	1,481,300	1,580,300	△99,000
3. 公営企業会計適用債	58,400	25,000	33,400
計	1,539,700	1,605,300	△65,600

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 原子力発電施設等 周辺地域交付金	2,068	原子力発電施設等周辺地域交付金
1. 雑入	9,229	雇用保険被保険者掛金受入金 12 派遣職員給与負担金受入金 9,217

1. 市預金利子	1	市預金利子
----------	---	-------

1. 公共下水道事業債	1,327,100	公共下水道資本費平準化債	318,900
		公共下水道事業債(100%) (雨水分)	72,600
		公共下水道事業債(100%) (汚水分)	792,000
		公共下水道事業債(特別措置分) (元金分)	134,800
		特定環境保全公共下水道事業債(100%)	8,800
2. 流域下水道事業債	154,200	流域下水道資本費平準化債	65,800
		流域下水道事業債(60%, 90%, 100%)	74,100
		流域下水道事業債(特別措置分) (元金分)	14,300
1. 公営企業会計適用債	58,400	公営企業会計適用債(100%)	

3. 歳 出

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	83,808	134,928	△51,120			83,807	1
2. 営業費	346,725	329,816	16,909			346,485	240
3. 水洗化普及費	2,922	2,923	△1			1,461	1,461
4. 汚水管きよ管理費	94,254	110,258	△16,004			71,179	23,075

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	18,850	03500001 総務事務	83,808
3. 職員手当等	15,546	給料	18,850
4. 共済費	6,494	職員手当等	15,546
9. 旅費	21	共済費	6,494
11. 需用費	457	旅費	21
19. 負担金, 補助及び 交付金	691	需用費	457
27. 公課費	41,749	負担金, 補助及び交付金	691
		茨城県下水道協会会費	66
		茨城県下水道整備促進協議会会費	56
		那珂久慈ブロック広域汚泥処理推進協議会会費	20
		那珂久慈流域下水道整備推進協議会分担金	88
		日本下水道協会会費	461
		公課費	41,749
2. 給料	4,486	03500002 営業事務	346,725
3. 職員手当等	3,809	給料	4,486
4. 共済費	1,581	職員手当等	3,809
11. 需用費	2	共済費	1,581
12. 役務費	51	需用費	2
13. 委託料	37,800	役務費	51
19. 負担金, 補助及び 交付金	298,796	委託料	37,800
23. 償還金, 利子及び 割引料	200	下水道使用料徴収委託料	37,800
		負担金, 補助及び交付金	298,796
		器具使用等負担金	37,493
		那珂久慈流域下水道維持管理負担金	261,303
		償還金, 利子及び割引料	200
		下水道使用料過誤納還付金	200
1. 報酬	2,105	03500003 水洗化普及事務	2,922
3. 職員手当等	130	報酬	2,105
4. 共済費	21	職員手当等	130
8. 報償費	660	共済費	21
12. 役務費	6	報償費	660
		役務費	6
2. 給料	10,998	03500004 污水管きよ維持管理	94,254
3. 職員手当等	8,519	給料	10,998
4. 共済費	3,579	職員手当等	8,519
11. 需用費	4,539	共済費	3,579
12. 役務費	290	需用費	4,539
13. 委託料	32,686	役務費	290
14. 使用料及び賃借料	17,127	委託料	32,686
15. 工事請負費	15,000	污水管きよ管理用地除草業務委託料	528
16. 原材料費	1,500	污水管きよ腐食状況調査業務委託料	3,500
19. 負担金, 補助及び 交付金	16	下水道台帳等作成業務委託料	10,000
		管きよ等清掃業務委託料	5,016
		浸入水調査業務委託料	2,500
		流域下水道流入水水質検査業務委託料	3,750
		流量計維持管理業務委託料	7,392
		使用料及び賃借料	17,127
		工事請負費	15,000
		維持補修工事費	15,000

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 下水道管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4. 汚水管きよ管理費)							
5. 下水浄化センター 管理費	299,290	298,459	831			193,934	105,356
6. 雨水管きよ管理費	31,687	32,703	△1,016			186	31,501
8. 公営企業会計移行 費	61,417	26,400	35,017		58,400		3,017
計	920,103	935,487	△15,384		58,400	697,052	164,651

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 下水道建設費

1. 公共下水道事業費	1,123,984	1,158,620	△34,636	180,463	800,800	42,834	99,887
-------------	-----------	-----------	---------	---------	---------	--------	--------

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
		原材料費	1,500
		負担金, 補助及び交付金	16
		各種研修会出席負担金	16
2. 給料	6,396	03500005 下水浄化センター運営	299,290
3. 職員手当等	5,221	給料	6,396
4. 共済費	2,240	職員手当等	5,221
11. 需用費	2,164	共済費	2,240
12. 役務費	20	需用費	2,164
13. 委託料	204,175	役務費	20
14. 使用料及び賃借料	254	委託料	204,175
15. 工事請負費	33,000	下水浄化センター等維持管理業務委託料	192,930
18. 備品購入費	814	下水浄化センター等設備管理システム保守委託料	980
19. 負担金, 補助及び交付金	45,006	脱水汚泥等処分業務委託料	7,500
		電気工作物保安業務委託料	1,509
		有害物質等検査業務委託料	1,256
		使用料及び賃借料	254
		工事請負費	33,000
		補修工事費	33,000
		備品購入費	814
		負担金, 補助及び交付金	45,006
		広域汚泥焼却炉維持管理負担金	45,006
12. 役務費	52	03500006 雨水管きよ維持管理	31,687
13. 委託料	25,535	役務費	52
14. 使用料及び賃借料	4,000	委託料	25,535
15. 工事請負費	2,100	雨水管きよ除草委託料	17,000
		雨水管きよ除草委託料(市民協働事業)	235
		雨水管きよ浚せつ委託料	8,300
		使用料及び賃借料	4,000
		工事請負費	2,100
		雨水幹線維持補修工事費	2,100
3. 職員手当等	2,000	03500046 公営企業会計移行事務	61,417
4. 共済費	8	職員手当等	2,000
7. 賃金	770	共済費	8
9. 旅費	44	賃金	770
13. 委託料	58,408	旅費	44
19. 負担金, 補助及び交付金	187	委託料	58,408
		公営企業会計移行支援業務委託料	58,408
		負担金, 補助及び交付金	187
		各種研修会出席負担金	187

2. 給料	42,059	03500007 公共下水道整備補助事業	355,395
3. 職員手当等	34,536	委託料	79,211
4. 共済費	14,580	ストックマネジメント計画策定業務委託料	36,000
9. 旅費	555	下水浄化センター水処理施設増設工事監理業務	
11. 需用費	2,787	委託料	3,802
12. 役務費	121	下水道事業広域化・共同化検討業務委託料	15,000

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 下水道建設費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 公共下水道事業費)							
2. 流域下水道費	75,409	82,453	△7,044		74,100		1,309
3. 賦課徴収費	27,552	25,624	1,928			6,503	21,049

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
13. 委託料	119,501	幹線管きよ布設工事実施設計委託料	24,409
14. 使用料及び賃借料	4,341	工事請負費	262,932
15. 工事請負費	849,146	下水浄化センター水処理施設増設工事費	124,870
19. 負担金, 補助及び 交付金	10,681	幹線管きよ布設工事費	138,062
		負担金, 補助及び交付金	10,053
22. 補償, 補填及び賠償 金	45,633	広域下水道共同焼却施設建設負担金	10,053
		補償, 補填及び賠償金	3,199
27. 公課費	44	水道管移設等補償料	2,099
		電柱移設等補償料	1,100
		03500008 公共下水道整備起債事業	641,380
		給料	22,000
		委託料	39,300
		枝線管きよ布設工事実施設計委託料	39,300
		工事請負費	538,696
		汚水管きよ等改築工事費	112,596
		汚水樹設置工事費	120,000
		下水浄化センター場内施設等改築工事費	61,380
		枝線管きよ布設等工事費	244,720
		補償, 補填及び賠償金	41,384
		家屋被害等補償料	1,650
		水道管移設等補償料	37,534
		電柱移設等補償料	2,200
		03500009 汚水処理交付金事業	44,518
		工事請負費	44,518
		幹線管きよ布設等工事費	44,518
		03500010 公共下水道整備単独事業	82,691
		給料	20,059
		職員手当等	34,536
		共済費	14,580
		旅費	555
		需用費	2,787
		役務費	121
		委託料	990
		家屋等被害調査委託料	990
		使用料及び賃借料	4,341
		工事請負費	3,000
		管きよ布設等付帯工事費	3,000
		負担金, 補助及び交付金	628
		各種研修会出席負担金	628
		補償, 補填及び賠償金	1,050
		水道管布設替等補償料	500
		電柱移設等補償料	550
		公課費	44
19. 負担金, 補助及び 交付金	75,409	03500011 那珂久慈流域下水道事業	75,409
		負担金, 補助及び交付金	75,409
		那珂久慈流域下水道建設事業市負担金	75,409
1. 報酬	1,991	03500012 賦課徴収事務	27,552
2. 給料	5,664	報酬	1,991
3. 職員手当等	4,601	給料	5,664

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 下水道建設費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3. 賦課徴収費)							
4. 雨水幹線事業費	186,751	356,459	△169,708	60,000	72,600		54,151
計	1,413,696	1,623,156	△209,460	240,463	947,500	49,337	176,396

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公共下水道公債費

1. 元金	1,876,820	1,858,092	18,728		453,700	536,411	886,709
-------	-----------	-----------	--------	--	---------	---------	---------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
4. 共済費	2,025	職員手当等	4,601
8. 報償費	2,934	共済費	2,025
11. 需用費	284	報償費	2,934
12. 役務費	205	需用費	284
13. 委託料	3,520	役務費	205
19. 負担金, 補助及び 交付金	6,128	委託料	3,520
		受益者負担金管理システム保守委託料	3,520
23. 償還金, 利子及び 割引料	200	負担金, 補助及び交付金	6,128
		下水道業務電算処理負担金	6,128
		償還金, 利子及び割引料	200
		受益者負担金過誤納還付金	200
2. 給料	8,362	03500013 雨水幹線整備補助事業	132,620
3. 職員手当等	10,766	委託料	7,000
4. 共済費	3,678	雨水幹線詳細設計委託料	7,000
9. 旅費	304	工事請負費	118,000
11. 需用費	735	雨水幹線管きよ布設工事費	118,000
12. 役務費	57	補償, 補填及び賠償金	7,620
13. 委託料	18,000	水道管移設等補償料	2,120
14. 使用料及び賃借料	3,900	電柱移設補償料	5,500
15. 工事請負費	128,000	03500014 雨水幹線整備単独事業	54,131
18. 備品購入費	35	給料	8,362
19. 負担金, 補助及び 交付金	585	職員手当等	10,766
22. 補償, 補填及び賠償 金	12,320	共済費	3,678
27. 公課費	9	旅費	304
		需用費	735
		役務費	57
		委託料	11,000
		家屋等被害調査委託料	11,000
		使用料及び賃借料	3,900
		工事請負費	10,000
		雨水幹線管きよ布設付帯工事費	10,000
		備品購入費	35
		負担金, 補助及び交付金	585
		各種研修会出席負担金	585
		補償, 補填及び賠償金	4,700
		家屋被害等補償料	3,000
		水道管移設等補償料	1,700
		公課費	9

23. 償還金, 利子及び 割引料	1,876,820	03500015 公共下水道償元金償還(汚水分)	1,636,250
		償還金, 利子及び割引料	1,636,250
		市債償還元金	1,636,250
		03500016 公共下水道償元金償還(雨水分)	240,570
		償還金, 利子及び割引料	240,570
		市債償還元金	240,570

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公共下水道公債費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	431,008	460,450	△29,442			97,928	333,080
計	2,307,828	2,318,542	△10,714		453,700	634,339	1,219,789

(款) 2. 公債費

(項) 2. 流域下水道公債費

1. 元金	323,201	351,358	△28,157		80,100	88,303	154,798
2. 利子	45,369	55,250	△9,881			10,680	34,689
3. 公債諸費	1	1	0				1
計	368,571	406,609	△38,038		80,100	98,983	189,488

(款) 2. 公債費

(項) 3. 公営企業会計適用公債費

2. 利子	210	0	210				210
計	210	0	210				210

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	6,000	6,000	0				6,000
計	6,000	6,000	0				6,000

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
23. 償還金, 利子及び 割引料	431,008	03500017 公共下水道債利子償還 (汚水分)	338,403
		償還金, 利子及び割引料	338,403
		市債償還利子	338,403
		03500018 公共下水道債利子償還 (雨水分)	92,605
		償還金, 利子及び割引料	92,605
		市債償還利子	92,605

23. 償還金, 利子及び 割引料	323,201	03500019 流域下水道債元金償還	323,201
		償還金, 利子及び割引料	323,201
		市債償還元金	323,201
23. 償還金, 利子及び 割引料	45,369	03500020 流域下水道債利子償還	45,369
		償還金, 利子及び割引料	45,369
		市債償還利子	45,369
12. 役務費	1	03500021 流域下水道債諸費	1
		役務費	1

23. 償還金, 利子及び 割引料	210	03500047 公営企業会計適用債利子償還	210
		償還金, 利子及び割引料	210
		市債償還利子	210

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	長 等 議 員							
	そ の 他	4	4,096		4,096	42	4,138	
	計	4	4,096		4,096	42	4,138	
前年度	長 等 議 員							
	そ の 他	4	4,165		4,165	42	4,207	
	計	4	4,165		4,165	42	4,207	
比 較	長 等 議 員							
	そ の 他		△ 69		△ 69		△ 69	
	計		△ 69		△ 69		△ 69	

2 一般職

(1)総括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本年度	(0) 26		96,815	83,768	180,583	34,157	214,740		
前年度	(0) 26		94,556	78,238	172,794	31,516	204,310		
比 較			2,259	5,530	7,789	2,641	10,430		
職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	2,808	2,616	1,893		16,630			
	前年度	3,168	2,410	2,235		13,320			
	比 較	△ 360	206	△ 342		3,310			
	区分	管理職手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	職員退職手当組合市負担金			計
	本年度	2,341	40,673		4,083	12,724			83,768
	前年度	2,341	39,302		3,021	12,441			78,238
比 較		1,371		1,062	283			5,530	

1 上記給与費のほか、児童手当1,360千円を計上している。

2 ()内は再任用短時間勤務職員の職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減額事由別内訳	説明	備考	
給料	2,259	1 給与改定に伴う増減分	330	給料改定分	
		2 昇給に伴う増加分	1,030	昇給分	
		3 その他の増減分	899	職員異動分	
職員手当	5,530	1 制度改正に伴う増減分	1,751	期末勤勉手当 734 地域手当 1,017	
		2 その他の増減分	3,779	扶養手当 △ 360 住居手当 206 通勤手当 △ 342 時間外勤務手当 3,310 期末勤勉手当 637 地域手当 45 職員退職手当 組合市負担金 283	職員の異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,582
	平均給与月額(円)	379,072
	平均年齢(歳)	41
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,774
	平均給与月額(円)	376,227
	平均年齢(歳)	40

平均給与には、職員手当（期末勤勉手当、職員退職手当組合市負担金を除く）が含まれる。

イ 初任給

区分	行政職	
平成31年1月1日現在	高校卒(円)	153,000
	大学卒(円)	187,200
平成30年1月1日現在	高校卒(円)	150,500
	大学卒(円)	184,800

ウ 級別職員数

区分	行政職			
	級	職員数	構成比	
平成31年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)	0.0
	7級	(0)	(0.0)	0.0
	6級	(0) 2	(0.0)	7.7
	5級	(0) 1	(0.0)	3.9
	4級	(0) 8	(0.0)	30.8
	3級	(0) 5	(0.0)	19.2
	2級	(0) 7	(0.0)	26.9
	1級	(0) 3	(0.0)	11.5
	計	(0) 26	(0.0)	100.0
平成30年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)	0.0
	7級	(0)	(0.0)	0.0
	6級	(0) 2	(0.0)	8.3
	5級	(0) 1	(0.0)	4.2
	4級	(0) 5	(0.0)	20.8
	3級	(0) 7	(0.0)	29.2
	2級	(0) 6	(0.0)	25.0
	1級	(0) 3	(0.0)	12.5
	計	(0) 24	(0.0)	100.0

() 内は再任用短時間勤務職員の職員数又は構成比であり、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

行政職	8級	理事，部長等，参与，技監の職務
	7級	副部長等，参事，技正の職務
	6級	課長等，相当の知識又は経験を有する副参事，副技正の職務
	5級	副参事，副技正，相当の知識又は経験を有する課長補佐等の職務
	4級	課長補佐等，相当の知識又は経験を有する係長等，主査，指導主事の職務
	3級	係長等，主任の職務
	2級	相当の知識又は経験を有する主事若しくは技師の職務
	1級	主事若しくは主事補又は技師若しくは技師補の職務

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	22
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	84.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	21
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	80.8		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	備 考
	6月	12月		
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	
	2.225	2.225	4.450	
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	
	2.125	2.275	4.400	

() 内は再任用短時間勤務職員の支給率であり、外数である。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 な ど
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	ひたちなか市
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	26

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	行政職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家の場合1月につき3,500円を支給
通勤手当	異	通勤距離が片道2km以上で、原動機付交通用具を使用する職員に加算額を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 当該年度議決に係るもの（平成31年度分）

(1) 債務弁済関係

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業	22,078	-	-	平成31年度から平成32年度まで	22,078		22,000		78
合 計	22,078				22,078		22,000		78

2 過年度議決に係るもの（平成30年度以前分）

(1) 債務弁済関係

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
下水浄化センター維持管理業務委託事業	660,640	平成29年度から平成30年度まで	204,336	平成31年度から平成32年度まで	456,304			274,695	181,609
公営企業会計移行事業	83,441	平成30年度	25,033	平成31年度	58,408		58,400		8
下水浄化センター水処理施設増設事業	654,768	平成30年度	326,555	平成31年度	328,213	174,189	153,900		124
合 計	1,398,849		555,924		842,925	174,189	212,300	274,695	181,741

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
公共下水道事業債	20,310,713	20,867,203	864,600	1,215,427	20,516,376
内 汚水	15,710,493	15,489,116	792,000	1,007,192	15,273,924
訳 雨水	4,600,220	5,378,087	72,600	208,235	5,242,452
特定環境保全公共下水道事業債	179,324	170,422	8,800	9,075	170,147
流域下水道事業債	1,449,140	1,327,801	74,100	173,991	1,227,910
公共下水道資本費平準化債	3,864,018	3,937,234	318,900	371,492	3,884,642
流域下水道資本費平準化債	1,130,881	1,109,712	65,800	115,561	1,059,951
公共下水道事業債（特別措置分）	1,467,692	1,484,946	134,800	138,746	1,481,000
流域下水道事業債（特別措置分）	215,263	213,247	14,300	21,376	206,171
公共下水道事業債（汚水分）借換債	371,276	218,730		131,030	87,700
流域下水道事業債借換債	42,210	23,806		12,038	11,768
公共下水道施設災害復旧事業債	267,600	260,197		11,050	249,147
流域下水道施設災害復旧事業債	5,300	5,069		235	4,834
公営企業会計適用債	0	25,000	58,400		83,400
合 計	29,303,417	29,643,367	1,539,700	2,200,021	28,983,046

(備考) 臨時財政特例債は、公共下水道事業債及び流域下水道事業債に含まれている。

